

大学研究力強化に向けた取組 ～多様な研究大学群の形成に向けて～

研究大学に対する支援全体像

世界と伍する研究大学



(大学ファンドによる大学の支援)

特定分野で世界トップレベルの研究拠点を形成



地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ (総合振興パッケージ) による支援

特定分野で第一線の研究者が世界から糾合する優れた研究環境と、極めて高い研究水準を誇る大学への支援策

個人に着目した優秀な博士課程学生への支援

基礎研究からイノベーション創出を一貫通貫で行い、大型の産学連携を推進



産学官で共創の場を形成し、組織対組織の大型産学連携を推進し社会実装を目指す大学への支援策

産学官連携を推進し、地域の産業振興や課題解決に貢献



地域社会において地方創生に向けて大学のポテンシャル活用を行う取組への支援策

科学技術・学術審議会 大学研究力強化委員会について

1. 設置趣旨

科学技術イノベーションの源泉となる大学等の研究力強化を図るため、大学等における科学技術に関する研究開発に関する重要事項について、幅広い観点から調査検討を行う。※令和3年10月13日、[科学技術・学術審議会に「大学研究力強化委員会」を設置](#)。

(参考)「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)

○大学の研究力強化を図るため、2021年度から、文部科学省における組織・体制の見直し・強化を進め、第6期基本計画期間中を通じて、[国公立大学の研究人材、資金、環境等に係る施策を戦略的かつ総合的に推進](#)する。

2. 委員一覧

相原道子	横浜市立大学長	林隆之	政策研究大学院大学教授
伊藤公平	慶應義塾長	福間剛士	金沢大学ナノ生命科学研究所所長・教授
受田浩之	高知大学理事・副学長	藤井輝夫	東京大学総長
◎大野英男	東北大学総長	柳原直人	富士フイルム株式会社取締役常務執行役員、 バイオサイエンス&エンジニアリング研究所長、 知的財産本部管掌
○梶原ゆみ子	富士通株式会社執行役員、EVP、CSO	山本佳世子	株式会社日刊工業新聞社論説委員兼編集委員
片田江舞子	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナー	山本進一	豊橋技術科学大学理事・副学長
小長谷有紀	独立行政法人日本学術振興会監事	吉田和弘	国立大学法人東海国立大学機構大学総括理事 岐阜大学長
小林弘祐	学校法人北里研究所理事長		
新福洋子	広島大学副学長(国際広報担当)、 大学院医系科学研究科国際保健看護学教授		
高橋真木子	金沢工業大学大学院 イノベーションマネジメント研究科教授		

◎：主査、○：主査代理 (50音順、敬称略)

3. 開催状況

- 令和3年12月1日、第1回会議を開催。冒頭、田中前文部科学副大臣から、「『[多様な研究大学群の形成](#)』に向けて、大学の強みや特色を伸ばし、研究力や地域の中核としての機能を強化する上で必要な取組や支援策など、幅広い観点から議論を行っていただきたい」と挨拶。会議は原則公開で実施し、文部科学省の公式チャンネルでライブ配信。
- 令和4年1月17日に第2回、2月7日に第3回、5月30日に第4回、6月30日に第5回、7月14日に第6回、8月3日に第7回、8月31日に第8回会議を開催。
- 会議では、委員から大学の研究力向上に向けた本質的な課題に関する問題提起や大学を中核とした好循環を生み出すための具体的な好事例の紹介など、活発に議論。



【参考】第1回会議の様子

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程（取組・所管府省、実施時期）	22	23	24
<p>○エビデンスに基づく政策立案等を通じた科学技術・イノベーション政策の推進による成果の創出</p> <p>※官民の研究開発投資の総額【2025年度まで5年間で：約120兆円（2019年度：約19.6兆円）】</p> <p>※企業価値または時価総額が10億ドル以上となる未上場ベンチャー企業または上場ベンチャー企業創出数【2025年度までに50社（2019年度：16社）】</p> <p>※被引用回数トップ10%論文数の割合の増加【目標値は2022年中に検討し設定。】</p>	<p>○次世代放射光施設の整備に係るプロジェクトの進捗率 ⇒2023年度までに100%（2019年度：20%→100%（2023年度））</p> <p>○大型研究施設の産学官共用が推進されるよう、毎年度安定的に利用時間を確保 ※共用システムを構築した研究組織数（2018年度：70→2020年度：100→2023年度：130）</p>	<p>1 2. 大型研究施設の整備及び最大限の産学官共用を図る（大型研究施設の整備及び産学官共用の促進）</p> <p>a. 次世代放射光施設について、官民地域パートナーシップによる役割分担に基づき、2023年度中の運用開始を目指し、整備を着実に進める。《文部科学省》</p> <p>b. 世界最先端の大型研究施設の整備及び最大限の産学官共用を着実に実施。《文部科学省》</p> <p>（大学等の研究設備・機器等の共用）</p> <p>c. 大学等・研究機関全体の「統括部局」の機能を強化し、研究設備・機器群を戦略的に導入・更新・共用する仕組み（コアファシリティ）を構築。《文部科学省》</p>		→	
	<p>○大学等における民間企業からの共同研究の受入額【再掲】</p> <p>○40歳未満の大学本務教員の数 ※2025年までに1割増加（2019年度41,072人）</p> <p>○S B I R制度に基づくスタートアップ等への支援 ※2025年度までに570億円（2020年度：406億円（見込み））</p> <p>※大学ファンドの制度設計に関する検討状況を踏まえて、指標等を検討。</p>	<p>1 3. 経済財政諮問会議と科学技術関連司令塔の連携強化により、第6期科学技術・イノベーション基本計画の着実な推進を図り、「科学技術立国」の実現を目指す</p> <p>a. 「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づいた、若手研究者支援策やSTEAM人材育成施策等の実施。</p> <p>b. スタートアップ・エコシステム拠点都市への支援や新しい日本版SBIR制度の促進など、スタートアップ創出・成長の支援等、イノベーション・エコシステムの形成に向けた取組の推進。</p> <p>c. 総合科学技術・イノベーション会議評価専門調査会において、基本計画の進捗状況を適切に把握する。あわせて、エビデンスに基づく政策立案等を図りながら、2022年中に新たな指標の開発を行う。</p> <p>《a～c：内閣府科学技術・イノベーション推進事務局》</p> <p>d. JSTにおいて10兆円規模の大学ファンドの運用を2021年度目途に開始し、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進することで、我が国のイノベーションエコシステムを構築。運用にあたってはリスク管理体制も整備するとともに、運用・監視委員会において運用状況の監視を行う。</p> <p>e. 日本の研究力底上げのため、地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が「特色ある強み」を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援する施策や制度改革等を取りまとめた総合振興パッケージを2021年度内に策定し、必要な施策を推進。</p> <p>《d,e：内閣府科学技術・イノベーション推進事務局、文部科学省》</p>		→	→